

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	38729	
事業名	NPOの情報発信力強化支援費						
評価担当課	所属名	市)地域振興部 市民自治推進課					
	課長名	大島 真理	担当者名	木村 好志	電話番号	011-211-2964	
施策名	主	-					
	副						
アクションプラン	○ 対象 ● 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助助成 ○ その他					
	目的	短期	コロナ禍によりNPO等の市民まちづくり活動団体の活動が制限される中、情報発信力を強化することで、支援を必要としている市民に対し効果的に情報を届け必要な支援につなげる。				
		長期	市民まちづくり活動団体の基盤が強化され、適切な情報発信により市民に必要な支援が行き届く。				
	取組内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、これまで主に対面による活動を行ってきたNPO等は、対面による活動が制限され、NPO等が行う市民に対する各種支援活動にも影響が出ていた。この対策として、NPO等に対してオンライン化等の情報発信力の強化につながる支援を行い、市民に対し効果的に情報を届け、市民が必要とする支援につなげることを目的として、地方創生臨時交付金を活用する前提でR3年3定にて補正予算議決を経て、公募型企画競争で業者を選定のうえ、委託により3つの支援策を実施した。また、WEBページを新たに作成したNPO等に対し補助金を交付した。					
	実施結果	①オンラインセミナー：情報発信に関するノウハウ習得支援のためのオンラインセミナーを3回開催。動画作成及びセミナー内容のマニュアルを作成。②アドバイザー派遣、及び③WEBページ等作成補助金：NPO等に情報整理のアドバイザーを派遣し、派遣された団体を対象に、WEBページ等作成の補助金を交付。④パンフレット企画制作：紙メディアによりNPO等から市民へ届けたい情報を周知するパンフレット「NPOのチカラこぶ」1号・2号の2種を制作。					
事業実施における工夫点	コロナ禍により対面でのやり取りが制限される状況でも、効果的に情報発信できるよう、オンライン化支援を行った一方で、デジタルデバйд対策として紙メディアによる情報発信支援も実施した。						
対象者	NPO等			開始	令和3 年度	終了	令和3 年度
関連法令・条例・要綱等	特定非営利活動促進法、札幌市市民まちづくり活動促進条例、令和3年度WEBページ等作成補助金交付要綱						
他都市の状況							

◎事業費

(単位：千円)

		令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費		0	11,000	9,301	0
うち特定財源		0	0	0	0
人工		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費		0	0	0	0
計(事業費+人件費)		0	11,000	9,301	0
事業費の内訳	令和3年度決算	・オンラインセミナー 3,729千円 ・アドバイザー派遣(WEBページ等作成補助金交付含む) 2,054千円 ・パンフレット制作 3,518千円			
	令和4年度予算	0円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	セミナー参加者数(人)		
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
		50	46	
活動指標2	指標名	アドバイザー派遣及び補助金活用団体数(団体数)		
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
		15	15	
成果指標1	指標名	市民まちづくり活動に参加したことがある市民の割合(%)		
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
		95	86.4	
成果指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
項目	判定	理由		
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	①オンラインセミナー:オンラインセミナーを3回開催。セミナーの内容に基づく動画及びマニュアルを作成した。②アドバイザー派遣、及び③WEBページ等作成補助金:10団体にアドバイザーを派遣、希望のあった5団体に対して合計459,000円の補助金を交付した。④パンフレット企画制作:第1号は子ども、第2号は高齢者をテーマに、各50,000部を作成し、各区役所、まちづくりセンターのほか、児童会館や地域包括支援センター等へ配架。		
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	情報発信力の向上については法人格の有無を問わない課題であると考え、NPO法人だけではなく任意団体等を含め支援対象として実施しており、対象の範囲は適切であったと考えている。		
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	本事業は、市民まちづくり活動のオンライン化等を支援することで情報発信力を強化させ、市民に効果的に情報を届け必要な支援につなげることを目的とした事業であり、実施するセミナーやアドバイス、パンフレット企画等には専門的な知識や技術、経験が求められるため、必要なノウハウを持った事業者に委託して実施する必要がある。		
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	これまで主に対面による活動、広報を行ってきたNPO等は、コロナ禍にあり、新たなツールを活用する必要性が高まっていたことが、助成団体へのアンケートからうかがえ、NPO等が必要とする情報発信力強化のためのノウハウの提供やオンライン化支援の実施は、ニーズに応えたものとなっている。		
市民参加の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映			
今後の改善点	特になし			
前回の評価	○ A ○ B ○ C ● 評価省略対象事業・前年度実施なし			
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0 千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし			
評価の理由	さぼーとほっと基金の助成団体に対して行ったアンケート結果や、「札幌市新型コロナウイルス感染症対策活動団体支援協議会」の意見などを参考に、NPO等が抱えている課題やニーズを捉え、必要と思われる支援策を実施することができた。			
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	○ 改善 ○ 現状維持 ● 休止・廃止 今後、事業内容について検討したうえで、市民活動サポートセンターにて事業実施していくことや、NPO等への支援メニューの一つとして、市民まちづくり活動促進費内等にて実施していくことを検討する。		
	予算	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ● その他 臨時交付金を活用し事業化した事業であったため、今後は既存事業の組換え等により既往予算で対応していくこととする。		見直し効果額 0 千円